



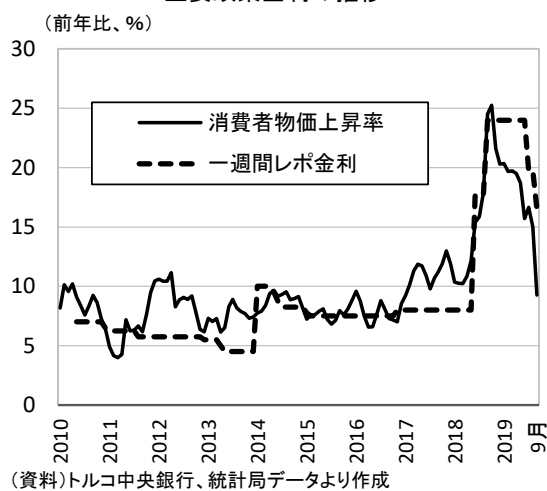
2019年10月10日

トルコのインフレ率鈍化とその要因

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 潮田玲子

10月3日、トルコ統計局は9月の消費者物価指数上昇率が前年比+9.26%と、2017年7月以来の一桁台に鈍化したことを発表した(図表1)。アルバイラク財務相は「(高)インフレとの闘いにおける素晴らしい前進である」と評価するとともに、鈍化の要因として、トルコ政府やトルコ中央銀行による財政および金融政策、食品価格の下落、民間セクターにおける販売価格の自主的な引き下げ等を挙げた。政府が9月30日に公表した新経済計画(2020~2022年)によると、2019年~2021年のインフレ目標はそれぞれ前年比+12%、+8.5%、+6%である。

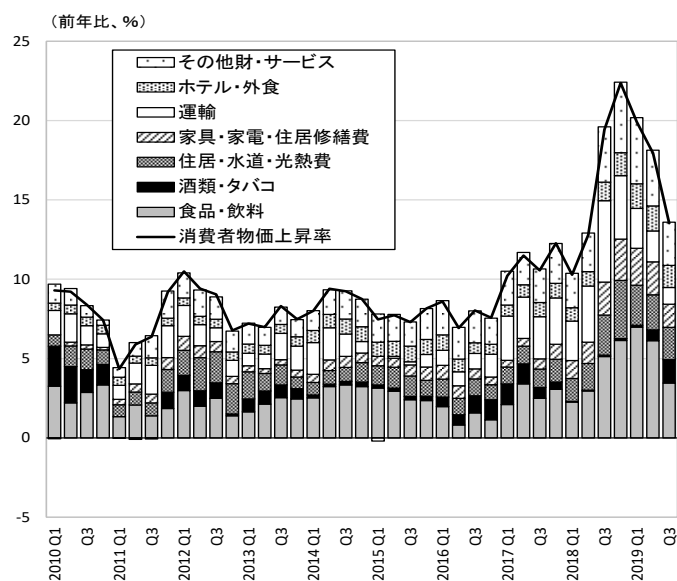
図表1 消費者物価上昇率および
主要政策金利の推移



消費者物価指数を主要品目別に寄与度分解すると、足元にかけて「酒類・タバコ」が拡大した¹一方で、「食品・飲料」のほか「運輸」が大きく縮小傾向にあることが分かる(図表2)。「食品・飲料」については、2018年の洪水等により打撃を受けた農業生産が回復し、食品価格が落ち着きを取り戻したことが鈍化の背景にある。「運輸」は、リラ相場の持ち直しに伴いエネルギーの輸入コストが下落したことで鈍化した。

¹ 2019年1月および7月の特別消費税増税による。

図表2 消費者物価指数と主要品目別寄与度



2019年9月のインフレ率の急落はベース効果に起因する点も大きい。2018年9月のインフレ率は前年比+20%台に急上昇し、翌10月には同+25.2%とピークに達した。このため10月のインフレ率についても、リラ相場が安定を保つことができれば、ベース効果の継続もあり、一段と鈍化する公算が高い。ただし、11月以降はベース効果が剥落していくことから、インフレ率鈍化の幅は緩やかとなることが考えられる。

先行きのインフレ率に影響を与え得る国内要因として、中銀の利下げと期待インフレ率の動向が挙げられる。中銀はインフレ率の鈍化を受けて7月と9月に計7.5%ポイント(24%→16.50%)の大幅利下げを実施した。今後はインフレ率の鈍化ペースが緩やかとなる可能性が高いことを踏まえ、追加利下げの実施や利下げ幅については慎重な判断が求められる。期待インフレ率(2019年末、1-2年先)については8月、9月と鈍化が続き、7月の利下げによる期待インフレ率への影響は限定的なものにとどまったが、その後の利下げの影響については、今後公表される指標を見極める必要がある²。

さらに、外部のリスク要因としては、ロシア製武器の稼働およびシリアにおけるクルド人勢力をめぐる対米関係悪化の懸念、中東情勢の悪化による原油価格上昇の懸念等が挙げられる。その動向次第では、投資家のリスク回避姿勢の強まりによってリラ安が進み、インフレ率が再び二桁台に上昇する可能性があることにも注意が必要である。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

² 10月分の期待インフレ率は10月18日発表予定。